

基本となる事項

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

注記

1. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、2012 年度末の連結貸借対照表で見積り計上した 2013 年度夏季賞与にかかる賞与引当金（連結貸借対照表上は「その他の流動負債」に計上）のうち、減額相当額の振戻しを行いました。

なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、2013 年度の営業利益および税引前利益はいずれも 201 億円増加しております。

2. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、従来の確定給付年金制度について、2013 年 7 月 1 日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、2013 年度の連結損益計算書において、当該減少額 798 億円を「営業外損益－その他」に収益計上しております。

この計上額については、過去の制度改定時に減少した退職給付債務見合いの償却益であり、従業員への給付額に影響を与えるものではありません。

3. 2013 年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書において、前年度まで区分して表示していた「利益準備金」と「その他の剰余金」を、まとめて「利益剰余金」として表示しております。

4. 1 株当たり情報

	2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失) (単位:百万円)	120,442	△754,250
期中平均株式数 (単位:株)	2,311,618,296	2,311,683,353
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失) (単位:円)		
基本的	52.10	△326.28
希薄化後	—	—

「希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 2013 年度末の連結子会社数は 504 社、持分法適用関連会社数は 92 社です。